

新エネルギー等概況調査 調査結果速報

市町村

回収数：115件

※n値は、基本的に各設問における回答者数を示しています

※無回答、無効回答（単数設問で複数選択）は集計対象から除外しています

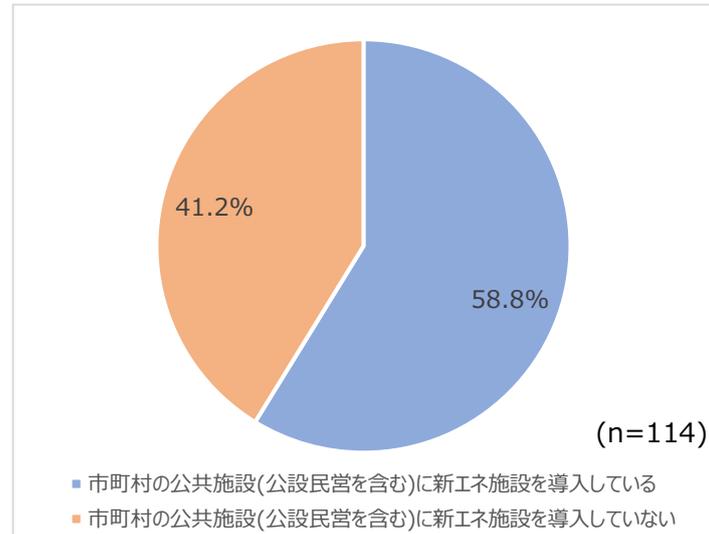
※SA：単数回答 MA：複数回答

I 市町村における新エネの状況

1 市町村営の新エネの導入状況について (SA)

選択肢	回答数	構成比
市町村の公共施設(公設民営を含む)に新エネ施設を導入している	67	58.8%
市町村の公共施設(公設民営を含む)に新エネ施設を導入していない	47	41.2%
合計	114	100.0%

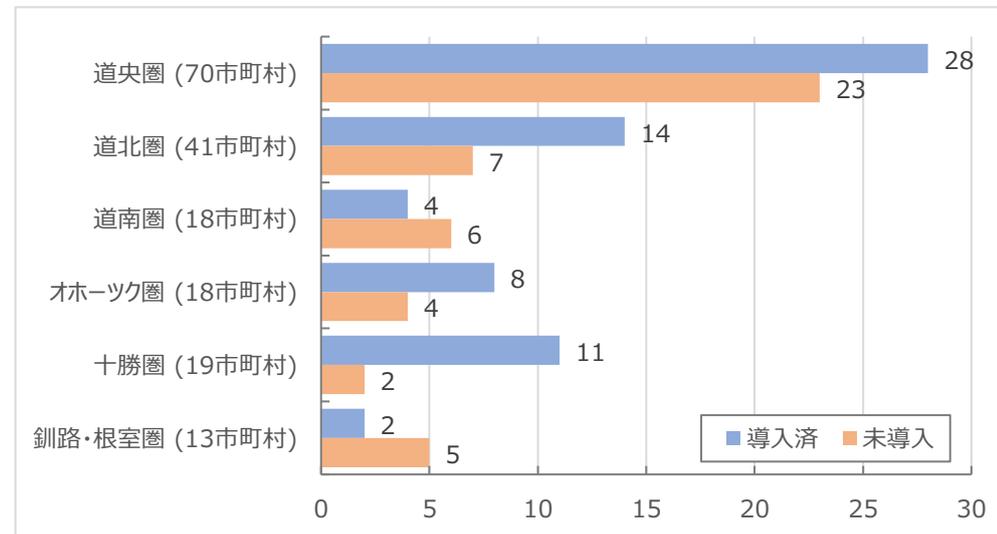
(n=114)



※6圏域別導入数

圏域	導入済	未導入	未回答	合計
道央圏	28	23	19	70
道北圏	14	7	20	41
道南圏	4	6	8	18
オホーツク圏	8	4	6	18
十勝圏	11	2	6	19
釧路・根室圏	2	5	6	13
合計	67	47	65	

(n=67)



構成比

圏域	導入済	未導入	未回答	導入済	未導入
道央圏	40.0%	32.9%	27.1%	54.9%	45.1%
道北圏	34.1%	17.1%	48.8%	66.7%	33.3%
道南圏	22.2%	33.3%	44.4%	40.0%	60.0%
オホーツク圏	44.4%	22.2%	33.3%	66.7%	33.3%
十勝圏	57.9%	10.5%	31.6%	84.6%	15.4%
釧路・根室圏	15.4%	38.5%	46.2%	28.6%	71.4%

2 貴市町村直営（公設民営を含む）の新エネ施設うち稼働中のものについて

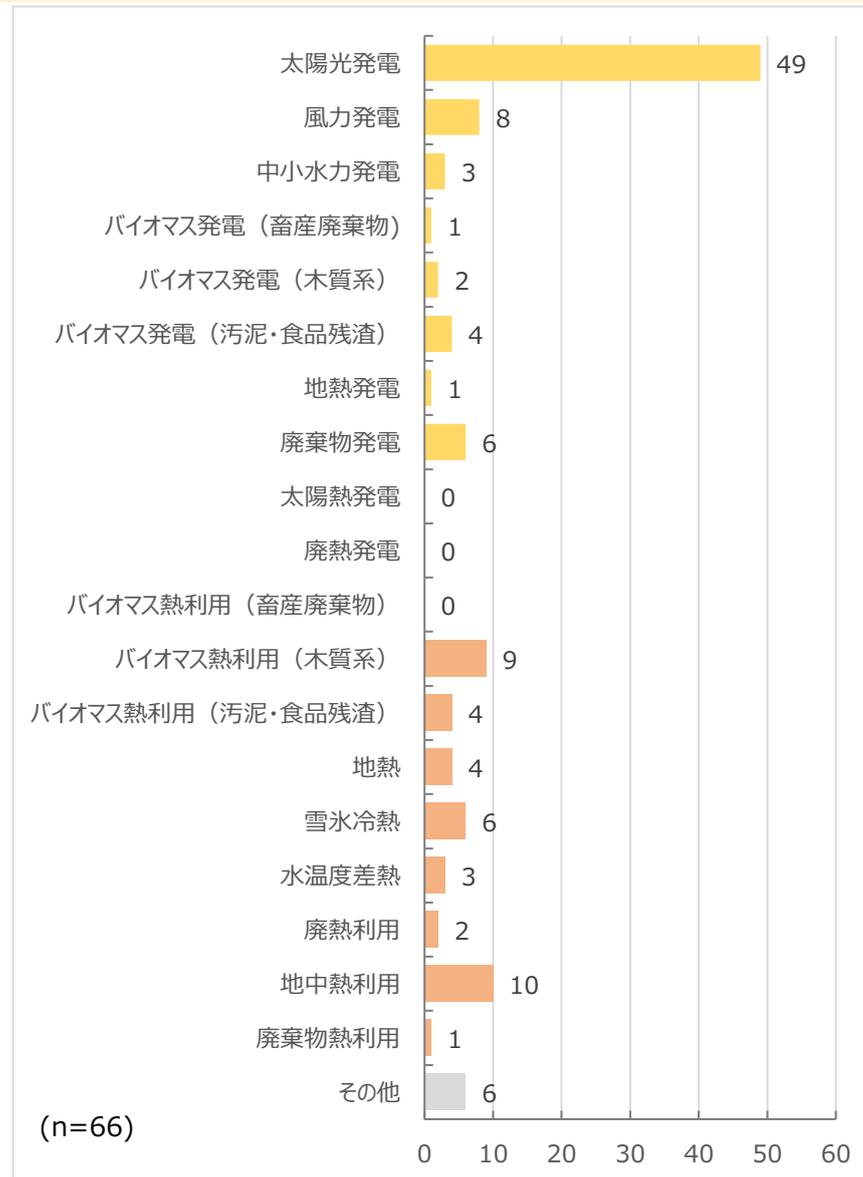
新エネの種類(MA)

選択肢	回答数	構成比
太陽光発電	49	74.2%
風力発電	8	12.1%
中小水力発電	3	4.5%
バイオマス発電（畜産廃棄物）	1	1.5%
バイオマス発電（木質系）	2	3.0%
バイオマス発電（汚泥・食品残渣）	4	6.1%
地熱発電	1	1.5%
廃棄物発電	6	9.1%
太陽熱発電	0	0.0%
廃熱発電	0	0.0%
バイオマス熱利用（畜産廃棄物）	0	0.0%
バイオマス熱利用（木質系）	9	13.6%
バイオマス熱利用（汚泥・食品残渣）	4	6.1%
地熱	4	6.1%
雪氷冷熱	6	9.1%
水温度差熱	3	4.5%
廃熱利用	2	3.0%
地中熱利用	10	15.2%
廃棄物熱利用	1	1.5%
その他	6	9.1%
合計	66	

(n=66)

特徴的な内容

- ・太陽熱利用（滝川市）
- ・温泉熱利用（中標津町）



導入目的(MA)

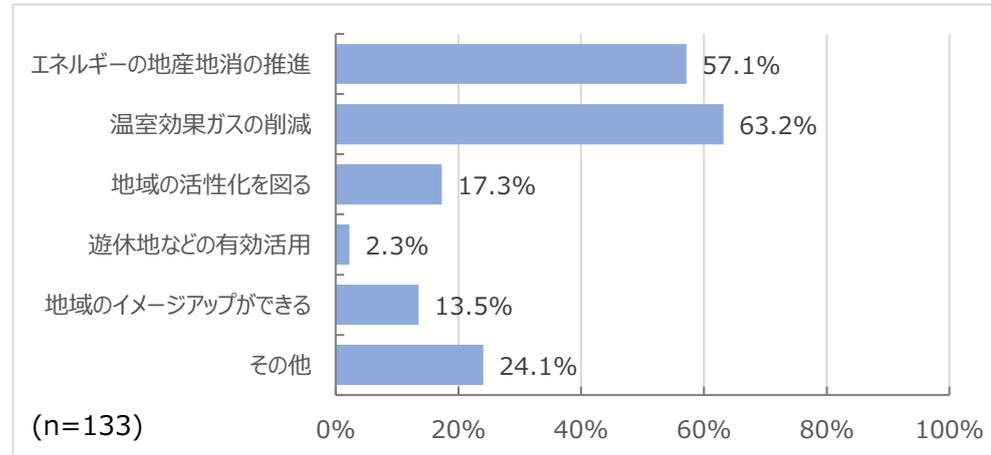
※nは回答者数ではなく施設数を示しています

選択肢	回答数	構成比
エネルギーの地産地消の推進	76	57.1%
温室効果ガスの削減	84	63.2%
地域の活性化を図る	23	17.3%
遊休地などの有効活用	3	2.3%
地域のイメージアップができる	18	13.5%
その他	32	24.1%
合計	133	

(n=133)

特徴的な内容

- ・環境教育への利用
- ・防災



(n=133)

維持管理者(MA)

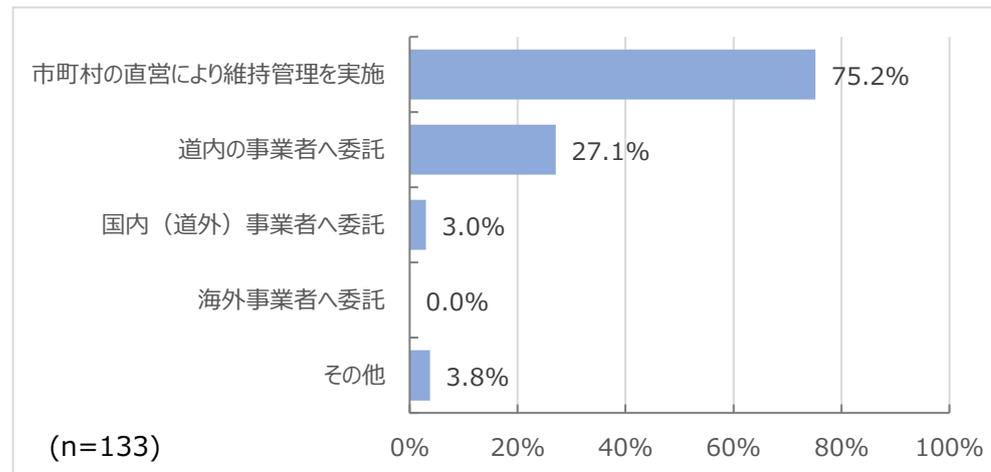
※nは回答者数ではなく施設数を示しています

選択肢	回答数	構成比
市町村の直営により維持管理を実施	100	75.2%
道内の事業者へ委託	36	27.1%
国内（道外）事業者へ委託	4	3.0%
海外事業者へ委託	0	0.0%
その他	5	3.8%
合計	133	

(n=133)

特徴的な内容

- ・市町村と町内民間事業者のコンソーシアム（当別町、太陽光）
- ・町と利用者で組合を作って運営（鹿追町、バイオマス発電（畜産））



(n=133)

運用上の課題(MA)

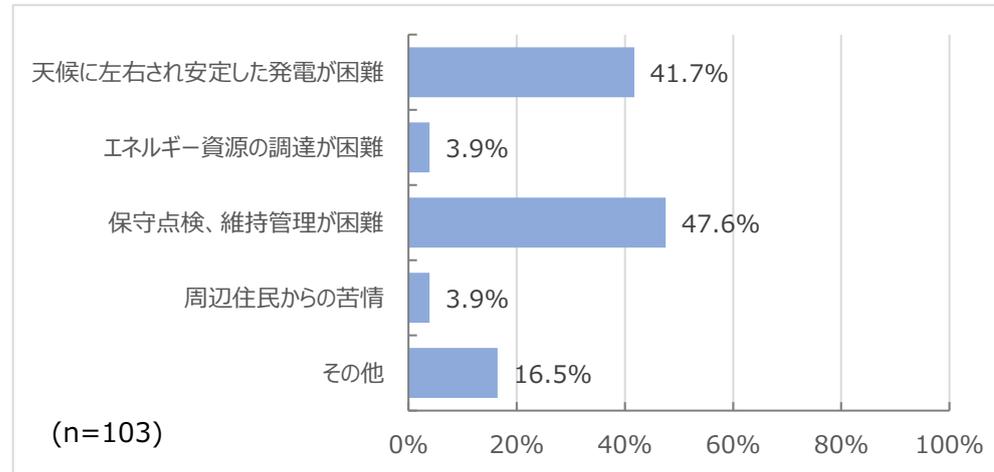
※nは回答者数ではなく施設数を示しています

選択肢	回答数	構成比
天候に左右され安定した発電が困難	43	41.7%
エネルギー資源の調達が困難	4	3.9%
保守点検、維持管理が困難	49	47.6%
周辺住民からの苦情	4	3.9%
その他	17	16.5%
合計	103	

(n=103)

特徴的な内容

- ・町内業者からの燃料仕入れが減少（知内町、木質バイオマス）
- ・発電した電力を町内施設等で使用できる施策等がない（苫前町、風力発電）
- ・費用対効果が得られない（黒松内町、太陽光発電）



住民からの苦情の内訳(MA)

※「周辺住民からの苦情」があった場合、その詳細についてお答えください

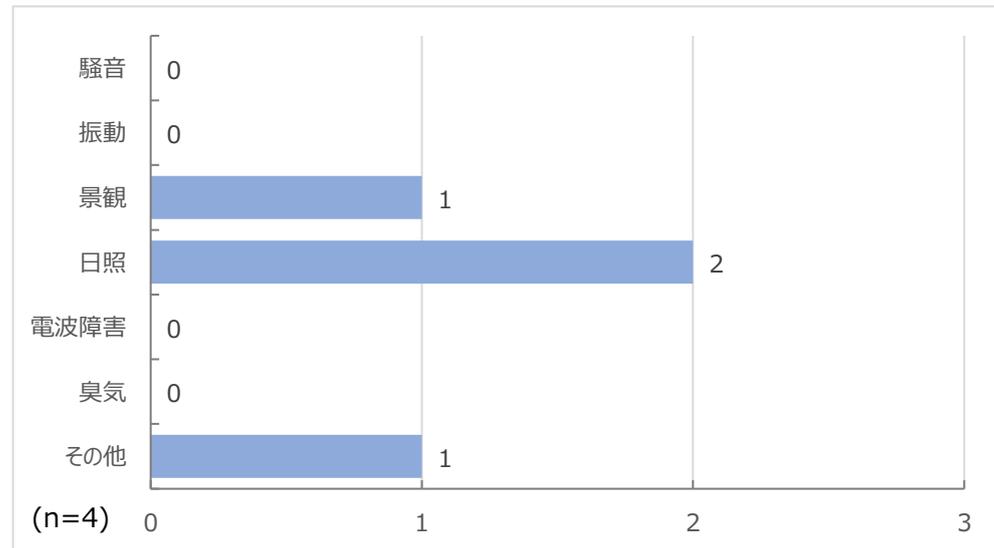
※nは回答者数ではなく施設数を示しています

選択肢	回答数	構成比
騒音	0	0.0%
振動	0	0.0%
景観	1	25.0%
日照	2	50.0%
電波障害	0	0.0%
臭気	0	0.0%
その他	1	25.0%
合計	4	

(n=4)

特徴的な内容

- ・ヒートポンプの安定性維持（上富良野町、地中熱）



3 貴市町村直営（公設民営を含む）の新エネ施設のうち整備中・計画中のものについて

新エネの種類(MA)

選択肢	回答数	構成比
太陽光発電	6	28.6%
風力発電	2	9.5%
中小水力発電	2	9.5%
バイオマス発電（畜産廃棄物）	3	14.3%
バイオマス発電（木質系）	1	4.8%
バイオマス発電（汚泥・食品残渣）	0	0.0%
地熱発電	0	0.0%
廃棄物発電	0	0.0%
太陽熱発電	0	0.0%
廃熱発電	0	0.0%
バイオマス熱利用（畜産廃棄物）	0	0.0%
バイオマス熱利用（木質系）	4	19.0%
バイオマス熱利用（汚泥・食品残渣）	0	0.0%
地熱	0	0.0%
雪氷冷熱	0	0.0%
水温度差熱	0	0.0%
廃熱利用	0	0.0%
地中熱利用	6	28.6%
廃棄物熱利用	0	0.0%
その他	2	9.5%
合計	21	

(n=21)

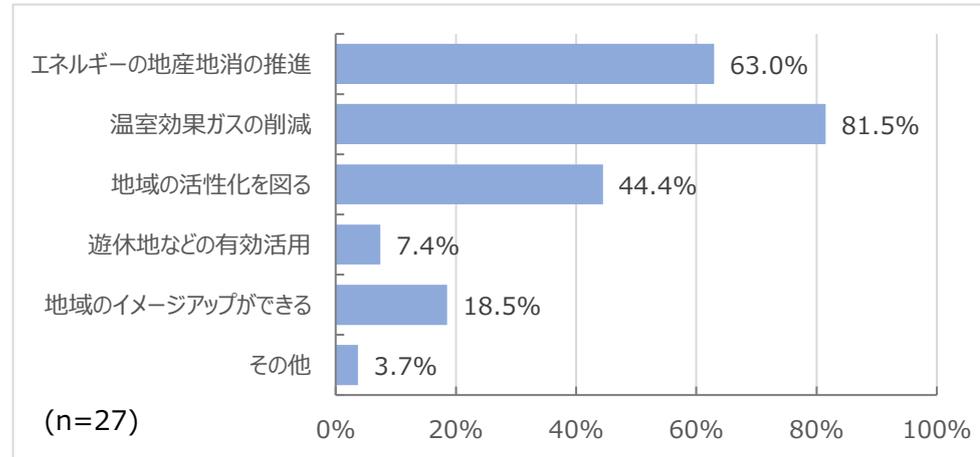


導入目的(MA)

※nは回答者数ではなく施設数を示しています

選択肢	回答数	構成比
エネルギーの地産地消の推進	17	63.0%
温室効果ガスの削減	22	81.5%
地域の活性化を図る	12	44.4%
遊休地などの有効活用	2	7.4%
地域のイメージアップができる	5	18.5%
その他	1	3.7%
合計	27	

(n=27)

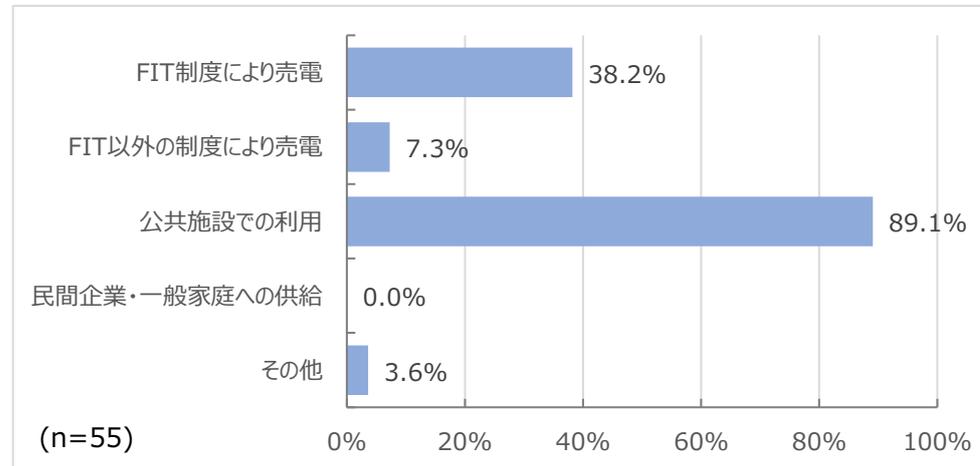


4 新エネにより発電した電気の利用方法

新エネにより発電した電気の利用方法について (MA)

選択肢	回答数	構成比
FIT制度により売電	21	38.2%
FIT以外の制度により売電	4	7.3%
公共施設での利用	49	89.1%
民間企業・一般家庭への供給	0	0.0%
その他	2	3.6%
合計	55	

(n=55)

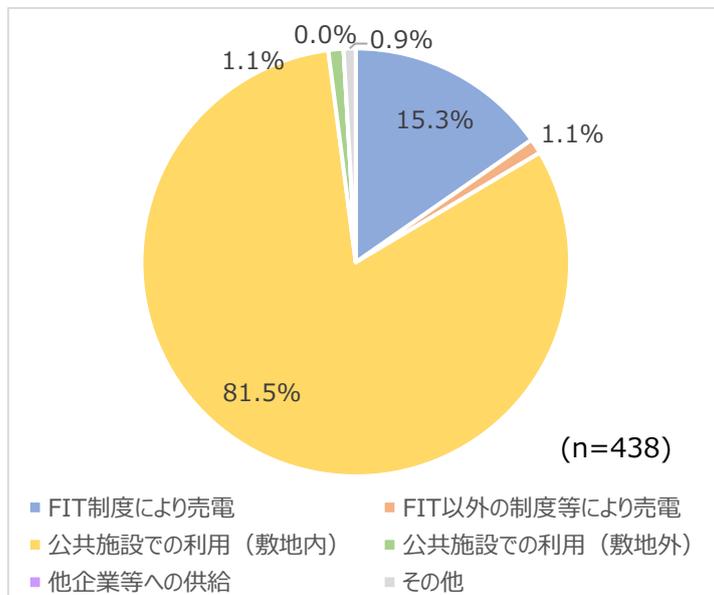


具体的な施設数（新エネにより発電した電気の利用方法について）

※nは回答者数ではなく施設数を示しています

選択肢	回答数	構成比
FIT制度により売電	67	15.3%
FIT以外の制度等により売電	5	1.1%
公共施設での利用（敷地内）	357	81.5%
公共施設での利用（敷地外）	5	1.1%
他企業等への供給	0	0.0%
その他	4	0.9%
合計	438	100.0%

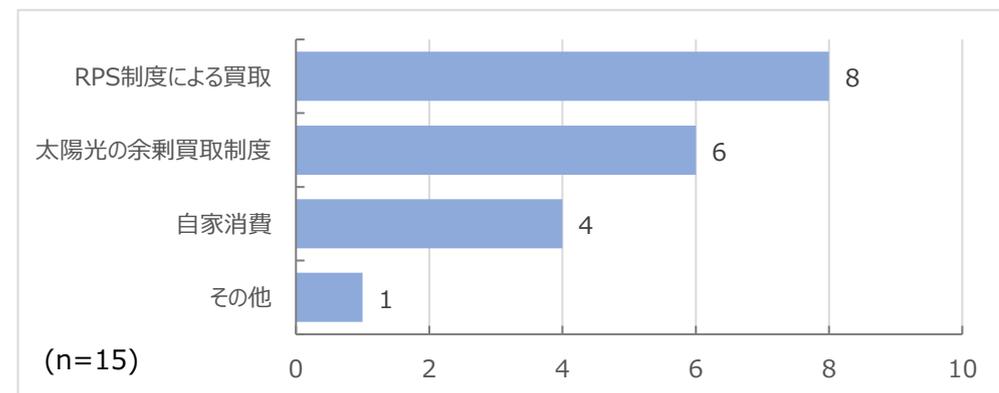
(n=438)



「FIT制度により売電」を選んだ方で、FIT以外の制度からFIT制度への切替を行っていた場合は、それ以前に活用していた制度についてお答えください（MA）

選択肢	回答数	構成比
RPS制度による買取	8	53.3%
太陽光の余剰買取制度	6	40.0%
自家消費	4	26.7%
その他	1	6.7%
合計	15	

(n=15)

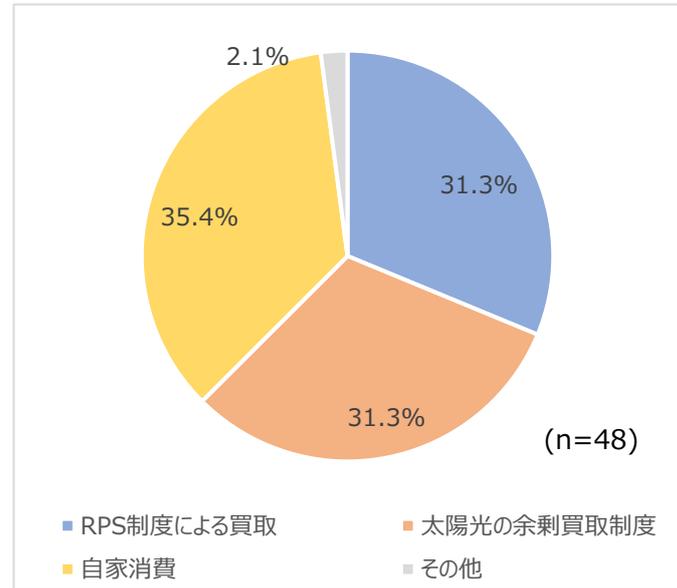


具体的な施設数（FIT以外の制度からFIT制度への切替を行っていた場合は、それ以前に活用していた制度）

※nは回答者数ではなく施設数を示しています

選択肢	回答数	構成比
RPS制度による買取	15	31.3%
太陽光の余剰買取制度	15	31.3%
自家消費	17	35.4%
その他	1	2.1%
合計	48	100.0%

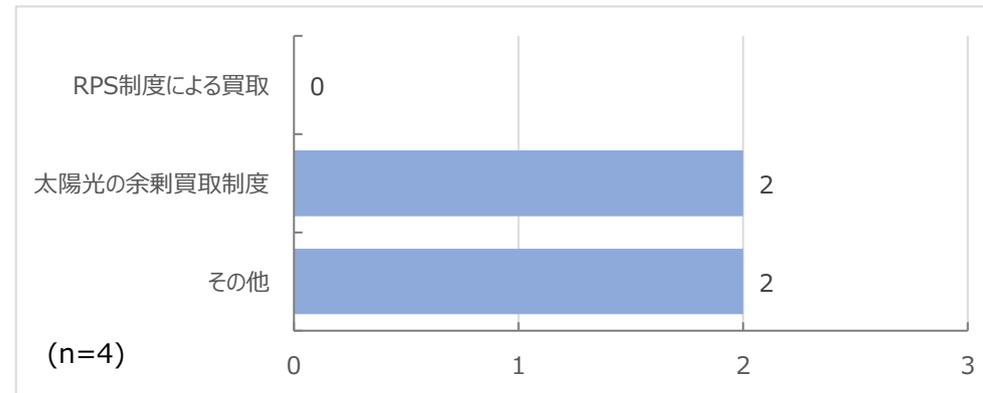
(n=48)



「FIT以外の制度等により売電」を選んだ方は、利用している売電制度についてもお答えください（MA）

選択肢	回答数	構成比
RPS制度による買取	0	0.0%
太陽光の余剰買取制度	2	50.0%
その他	2	50.0%
合計	4	100.0%

(n=4)

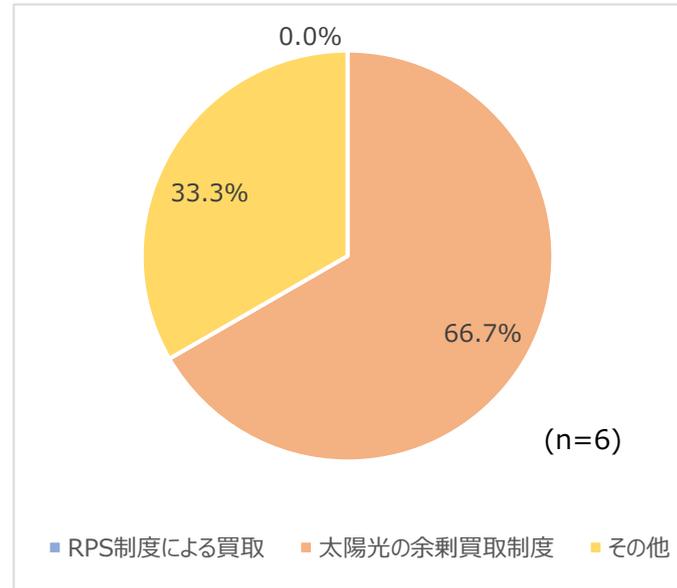


具体的な施設数（FIT以外で利用している売電制度）

※nは回答者数ではなく施設数を示しています

選択肢	回答数	構成比
RPS制度による買取	0	0.0%
太陽光の余剰買取制度	4	66.7%
その他	2	33.3%
合計	6	100.0%

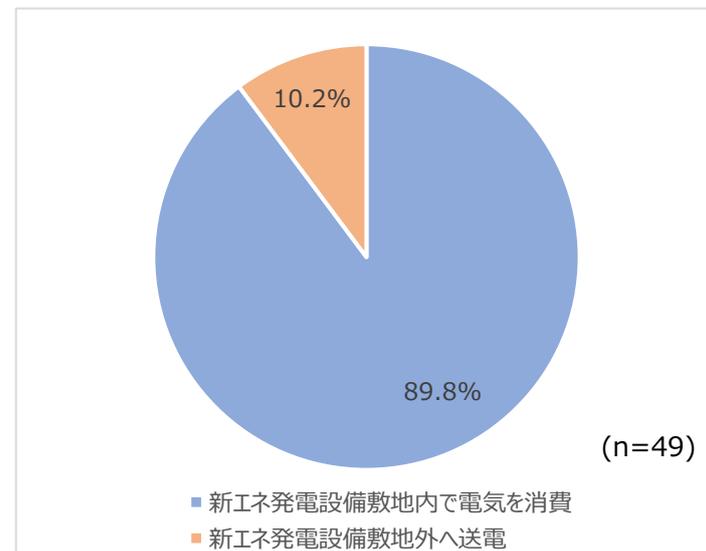
(n=6)



「公共施設での利用」を選んだ方は、電気の消費先についてもお答えください（SA）

選択肢	回答数	構成比
新工ネ発電設備敷地内で電気を消費	44	89.8%
新工ネ発電設備敷地外へ送電	5	10.2%
合計	49	100.0%

(n=49)

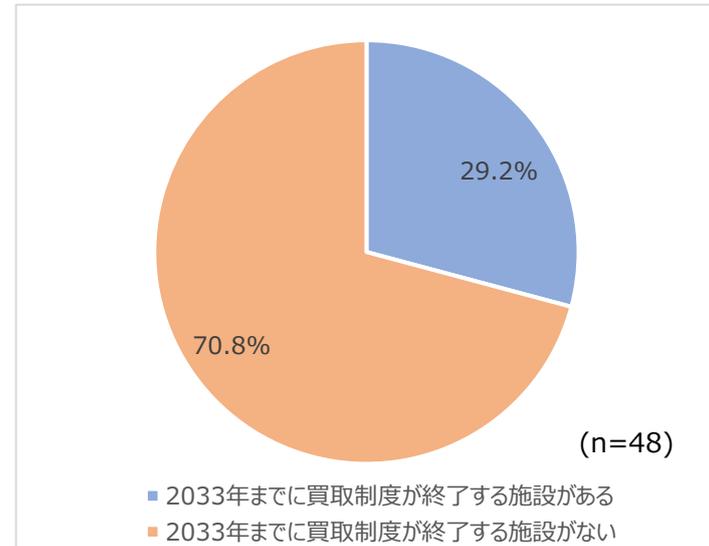


5 買取制度終了後の対応

買取制度終了後の対応 (SA)

選択肢	回答数	構成比
2033年までに買取制度が終了する施設がある	14	29.2%
2033年までに買取制度が終了する施設がない	34	70.8%
合計	48	100.0%

(n=48)

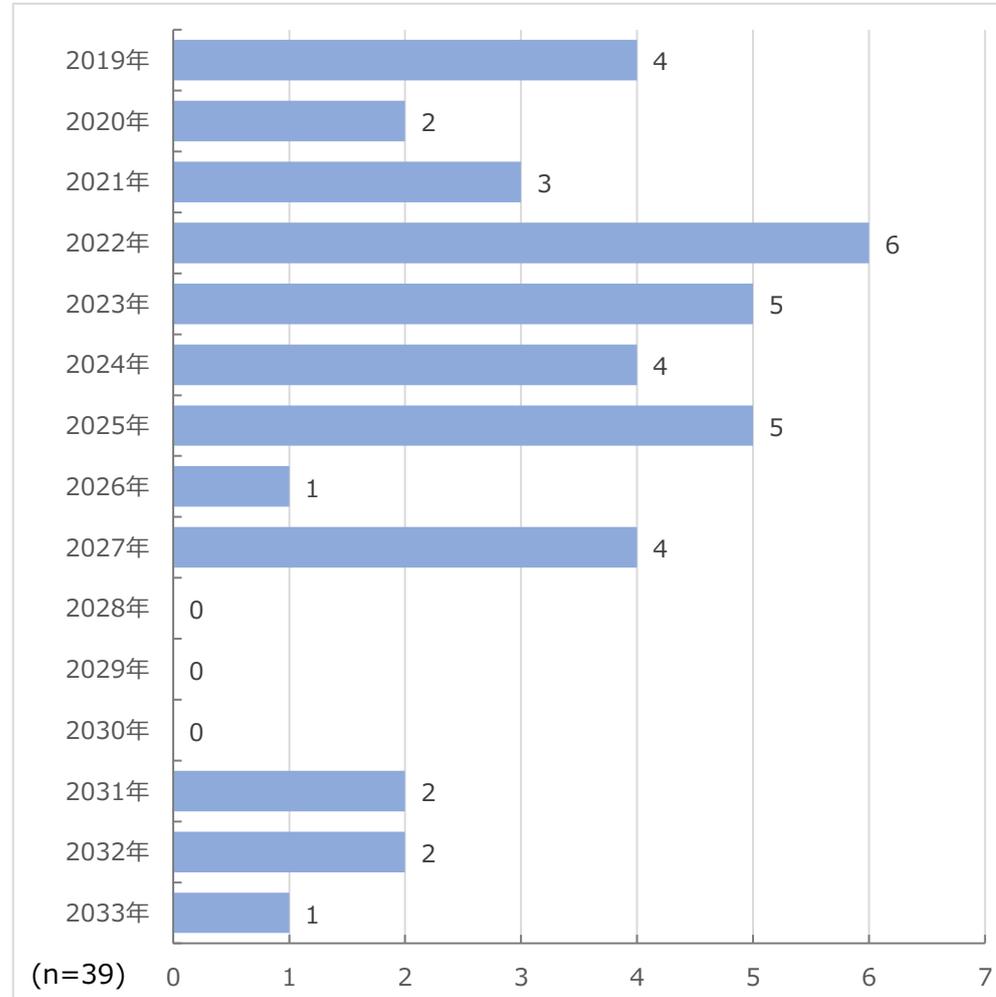


具体的な買取終了年数

※nは回答者数ではなく件数を示しています

選択肢	回答数	構成比
2019年	4	10.3%
2020年	2	5.1%
2021年	3	7.7%
2022年	6	15.4%
2023年	5	12.8%
2024年	4	10.3%
2025年	5	12.8%
2026年	1	2.6%
2027年	4	10.3%
2028年	0	0.0%
2029年	0	0.0%
2030年	0	0.0%
2031年	2	5.1%
2032年	2	5.1%
2033年	1	2.6%
合計	39	100.0%

(n=39)



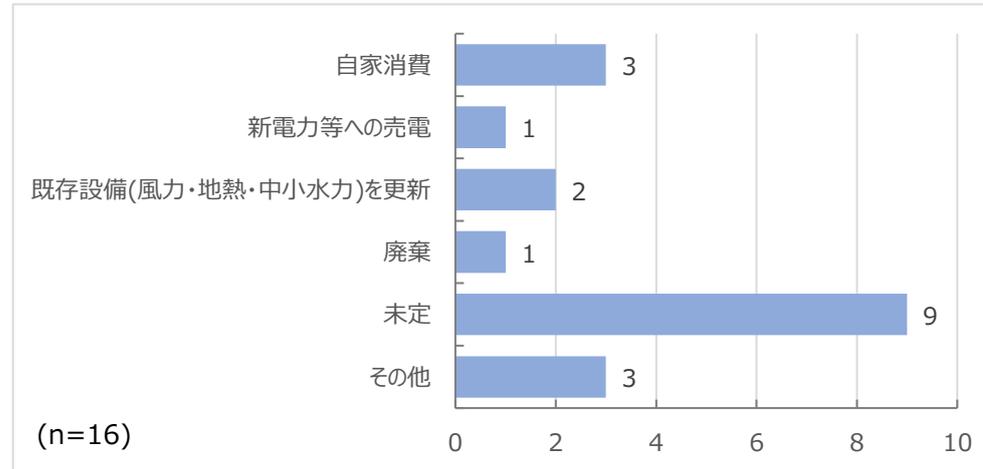
6 買取制度終了後の対応 (MA)

選択肢	回答数	構成比
自家消費	3	18.8%
新電力等への売電	1	6.3%
既存設備(風力・地熱・中小水力)を更新	2	12.5%
廃棄	1	6.3%
未定	9	56.3%
その他	3	18.8%
合計	16	100.0%

(n=16)

特徴的な内容

- ・発電に利用していたバイオガスを他の用途に利用



(n=16)

7 新エネ用の蓄電池等整備状況 (MA)

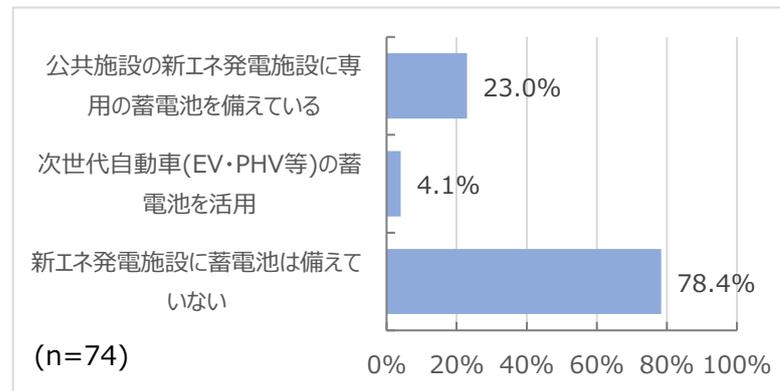
新エネ用の蓄電池等整備状況について

選択肢	回答数	構成比
公共施設の新エネ発電施設に専用の蓄電池を備えている	17	23.0%
次世代自動車(EV・PHV等)の蓄電池を活用	3	4.1%
新エネ発電施設に蓄電池は備えていない	58	78.4%
合計	74	

(n=74)

特徴的な内容

- ・FCVの非常時利用2件
- ・EVのイベント利用1件

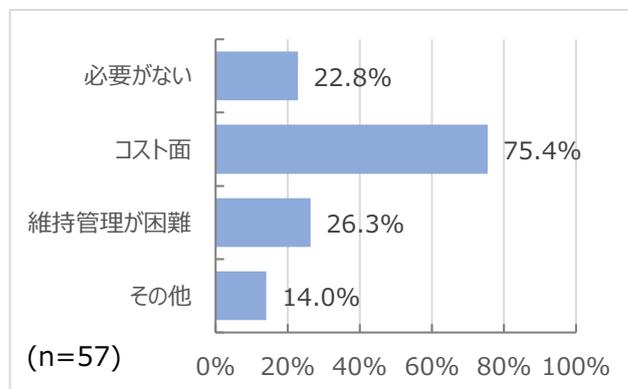


(n=74)

「新エネ発電施設に蓄電池は備えていない」を選んだ方は、備えていない理由についてもお答えください (MA)

選択肢	回答数	構成比
必要がない	13	22.8%
コスト面	43	75.4%
維持管理が困難	15	26.3%
その他	8	14.0%
合計	57	

(n=57)



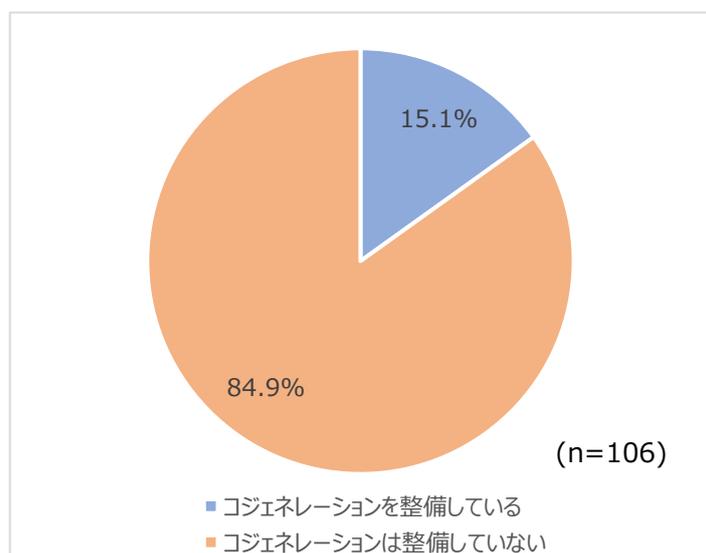
8 コジェネレーション整備状況

コジェネレーション整備状況 (SA)

選択肢	回答数	構成比
コジェネレーションを整備している	16	15.1%
コジェネレーションは整備していない	90	84.9%
合計	106	100.0%

※設備名は別シート

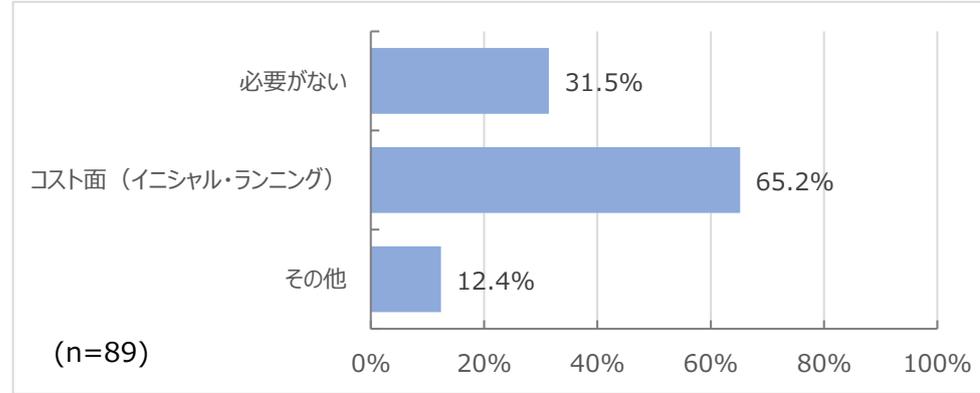
(n=106)



「コジェネレーションは整備していない」を選んだ方は、整備していない理由もお答えください (MA)

選択肢	回答数	構成比
必要がない	28	31.5%
コスト面 (イニシャル・ランニング)	58	65.2%
その他	11	12.4%
合計	89	

(n=89)

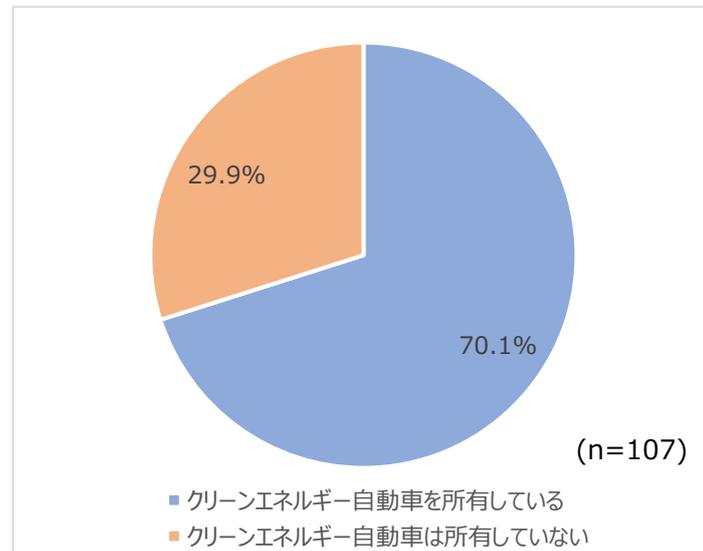


9 クリーンエネルギー自動車の所有状況

クリーンエネルギー自動車の所有状況について (SA)

選択肢	回答数	構成比
クリーンエネルギー自動車を所有している	75	70.1%
クリーンエネルギー自動車は所有していない	32	29.9%
合計	107	100.0%

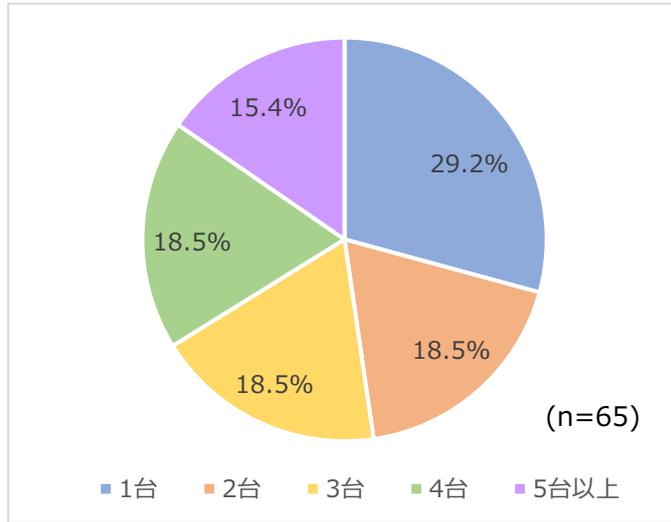
(n=107)



グリーンエネルギー自動車の総所持台数

選択肢	回答数	構成比
1台	19	29.2%
2台	12	18.5%
3台	12	18.5%
4台	12	18.5%
5台以上	10	15.4%
合計	65	100.0%

(n=65)



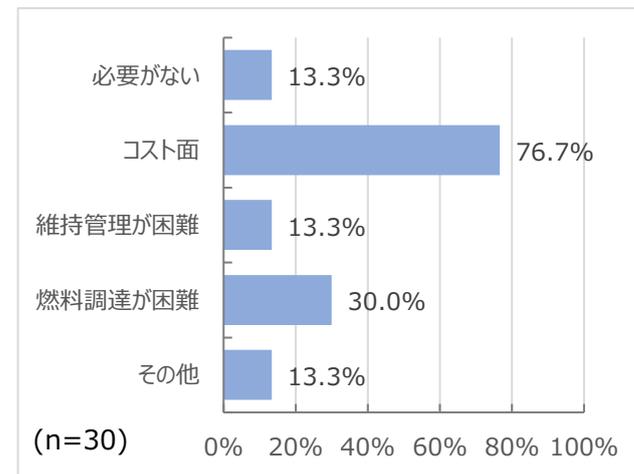
「グリーンエネルギー自動車の所有はない」を選んだ方は、理由についてもお答えください (MA)

選択肢	回答数	構成比
必要がない	4	13.3%
コスト面	23	76.7%
維持管理が困難	4	13.3%
燃料調達が困難	9	30.0%
その他	4	13.3%
合計	30	

(n=30)

特徴的な内容

- ・寒冷地での使用に難がある



10 新エネルギー燃料製造

※市町村営以外に地域内で実施されている事例があれば、分かる範囲でお答えください

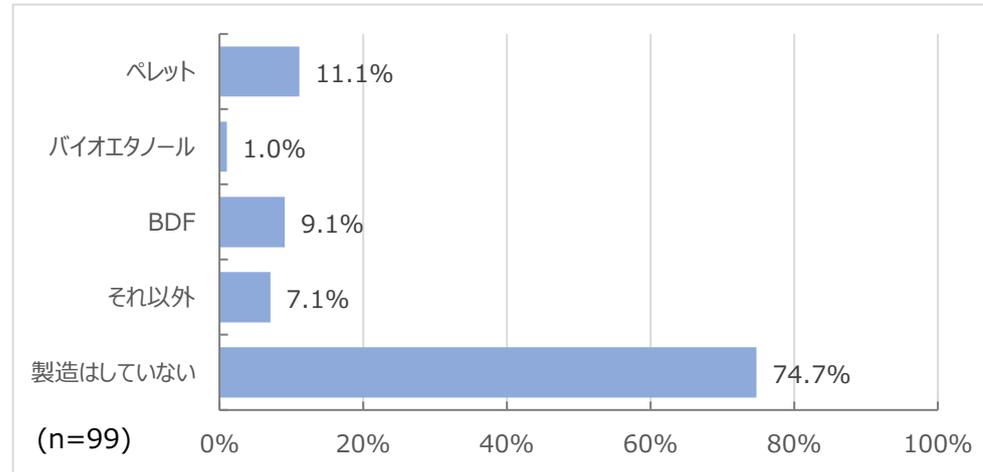
バイオマス燃料製造について (MA)

選択肢	回答数	構成比
ペレット	11	11.1%
バイオエタノール	1	1.0%
BDF	9	9.1%
それ以外	7	7.1%
製造はしていない	74	74.7%
合計	99	

(n=99)

特徴的な内容

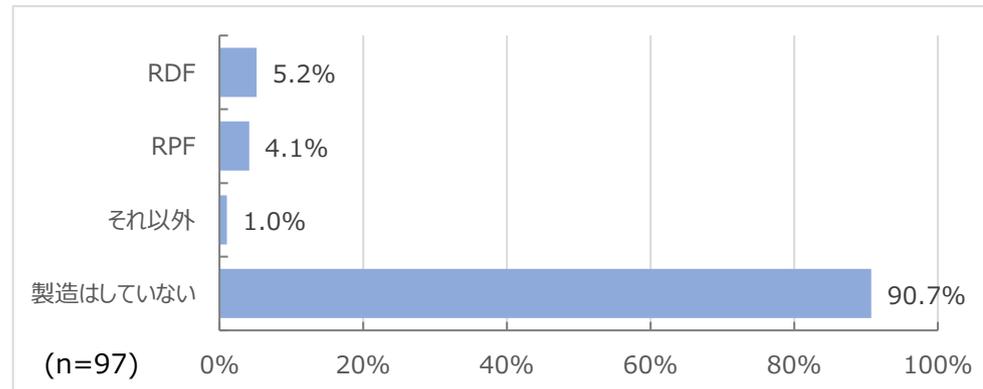
・水素



廃棄物燃料製造について (MA)

選択肢	回答数	構成比
RDF	5	5.2%
RPF	4	4.1%
それ以外	1	1.0%
製造はしていない	88	90.7%
合計	97	

(n=97)

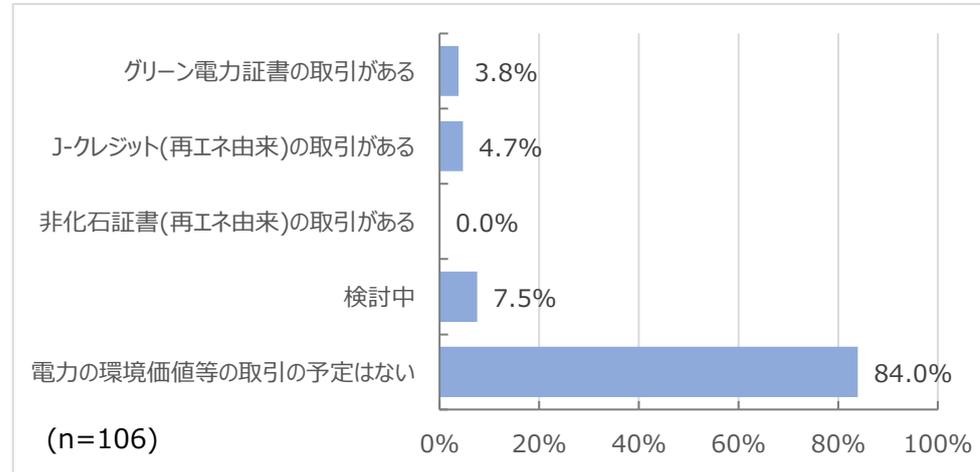


1.1 電力の環境価値等の取引について

電力の環境価値等の取引 (MA)

選択肢	回答数	構成比
グリーン電力証書の取引がある	4	3.8%
J-クレジット(再エネ由来)の取引がある	5	4.7%
非化石証書(再エネ由来)の取引がある	0	0.0%
検討中	8	7.5%
電力の環境価値等の取引の予定はない	89	84.0%
合計	106	

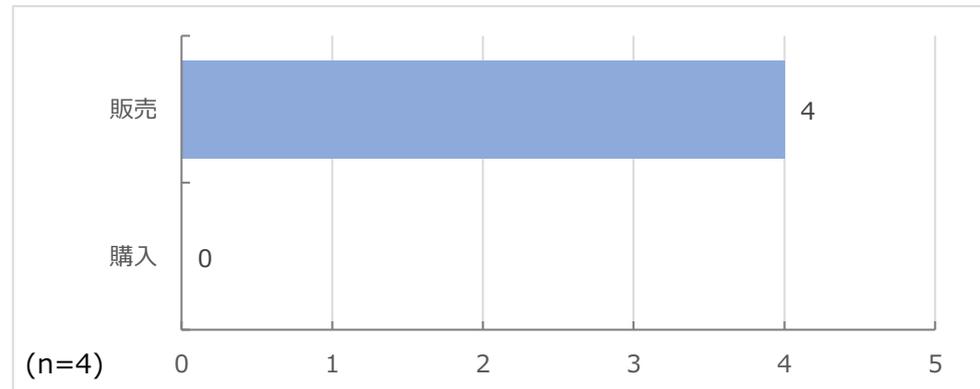
(n=106)



グリーン電力証書の取引詳細 (MA)

選択肢	回答数	構成比
販売	4	100.0%
購入	0	0.0%
合計	4	

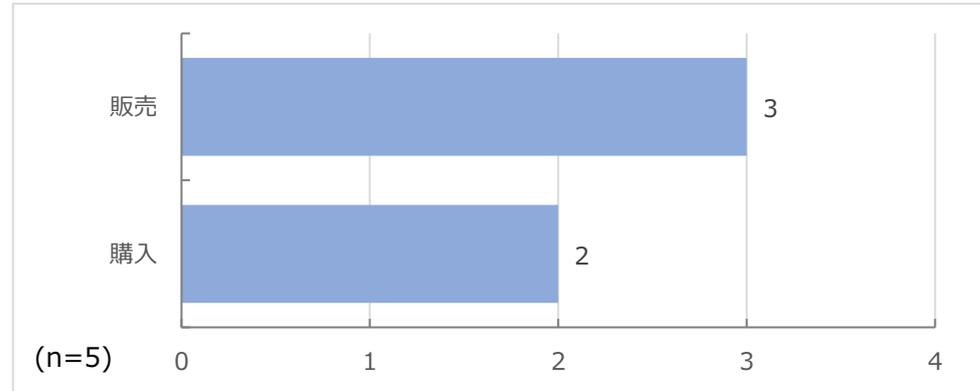
(n=4)



J-クレジット(再エネ由来)の取引詳細 (MA)

選択肢	回答数	構成比
販売	3	60.0%
購入	2	40.0%
合計	5	

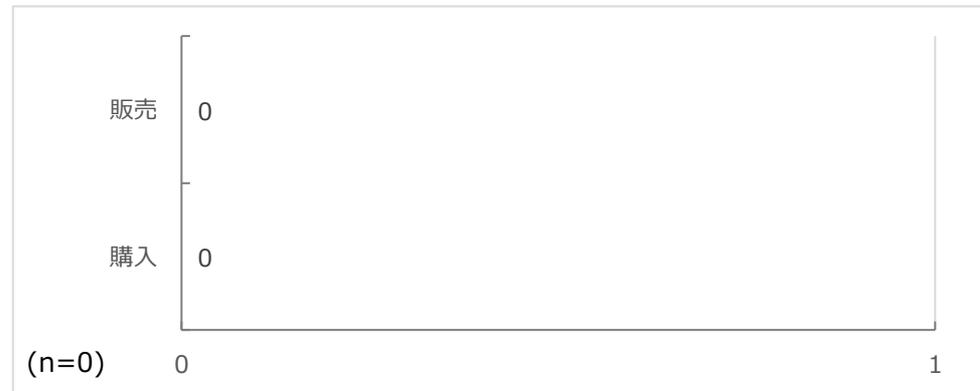
(n=5)



非化石証書(再エネ由来)の取引詳細 (MA)

選択肢	回答数	構成比
販売	0	#DIV/0!
購入	0	#DIV/0!
合計	0	

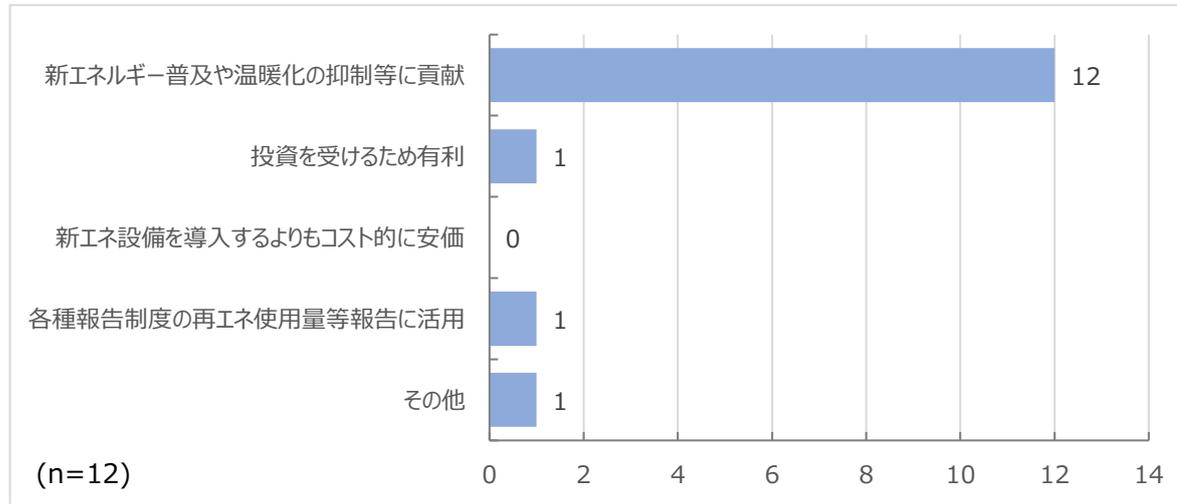
(n=0)



1 2 電力の環境価値等取引を行う理由 (MA)

選択肢	回答数	構成比
新エネルギー普及や温暖化の抑制等に貢献	12	100.0%
投資を受けるため有利	1	8.3%
新エネ設備を導入するよりもコスト的に安価	0	0.0%
各種報告制度の再エネ使用量等報告に活用	1	8.3%
その他	1	8.3%
合計	12	

(n=12)



II 新エネ導入の課題

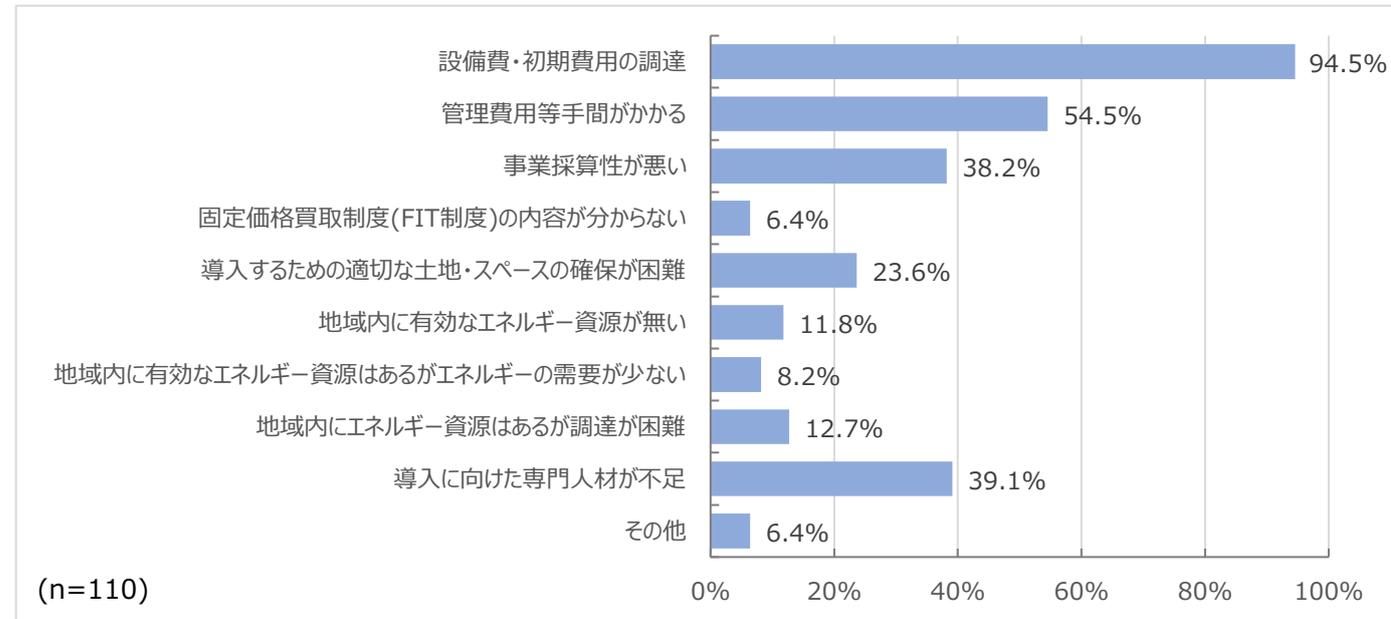
1 新エネ導入・促進の課題について (MA)

選択肢	回答数	構成比
設備費・初期費用の調達	104	94.5%
管理費用等手間がかかる	60	54.5%
事業採算性が悪い	42	38.2%
固定価格買取制度(FIT制度)の内容が分からない	7	6.4%
導入するための適切な土地・スペースの確保が困難	26	23.6%
地域内に有効なエネルギー資源が無い	13	11.8%
地域内に有効なエネルギー資源はあるがエネルギーの需要が少ない	9	8.2%
地域内にエネルギー資源はあるが調達が困難	14	12.7%
導入に向けた専門人材が不足	43	39.1%
その他	7	6.4%
合計	110	

(n=110)

特徴的な内容

- ・送電線の容量不足

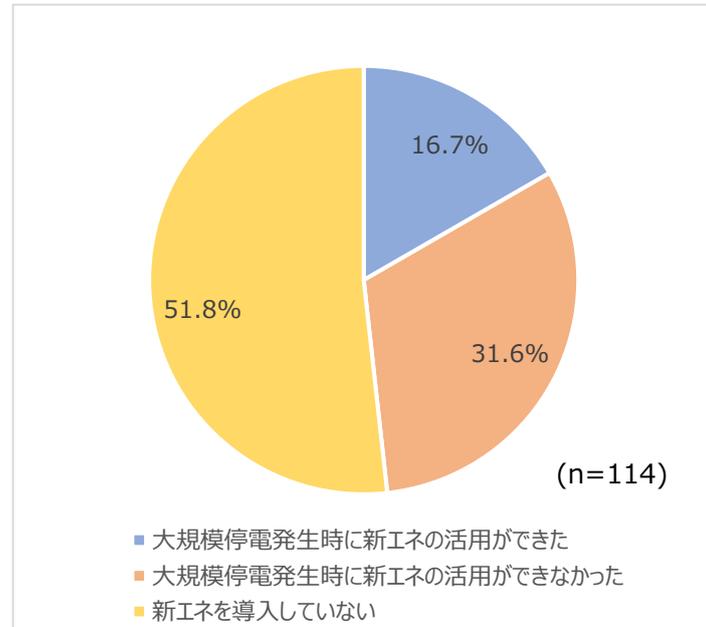


Ⅲ 災害時の新エネ活用状況

1 平成30年9月の大規模停電発生時における新エネルギー活用状況 (SA)

選択肢	回答数	構成比
大規模停電発生時に新エネの活用ができた	19	16.7%
大規模停電発生時に新エネの活用ができなかった	36	31.6%
新エネを導入していない	59	51.8%
合計	114	100.0%

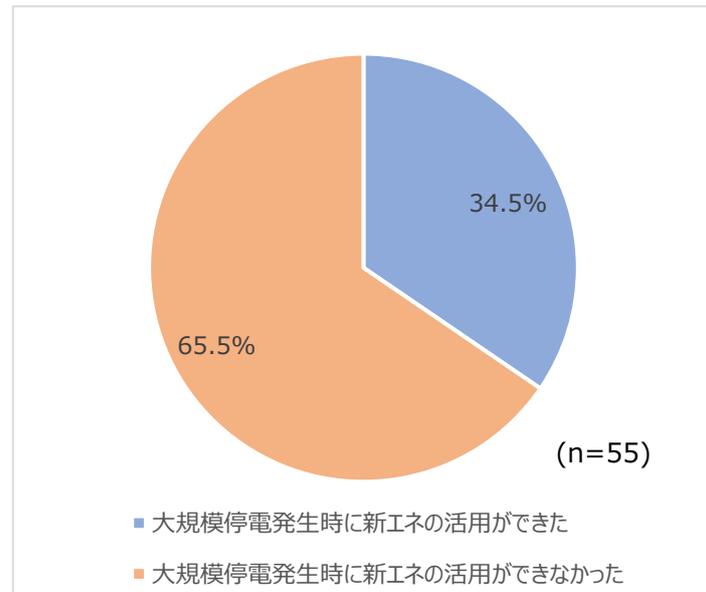
(n=114)



※新エネ導入のみの割合

選択肢	回答数	構成比
大規模停電発生時に新エネの活用ができた	19	34.5%
大規模停電発生時に新エネの活用ができなかった	36	65.5%
合計	55	100.0%

(n=55)

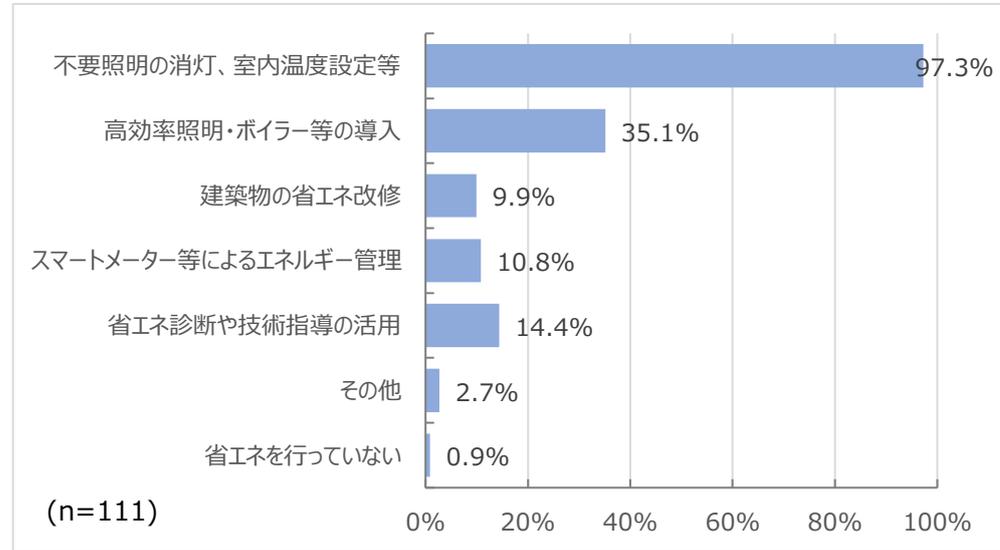


IV 省エネの取組について

1 省エネの取組について (MA)

選択肢	回答数	構成比
不要照明の消灯、室内温度設定等	108	97.3%
高効率照明・ボイラー等の導入	39	35.1%
建築物の省エネ改修	11	9.9%
スマートメーター等によるエネルギー管理	12	10.8%
省エネ診断や技術指導の活用	16	14.4%
その他	3	2.7%
省エネを行っていない	1	0.9%
合計	111	

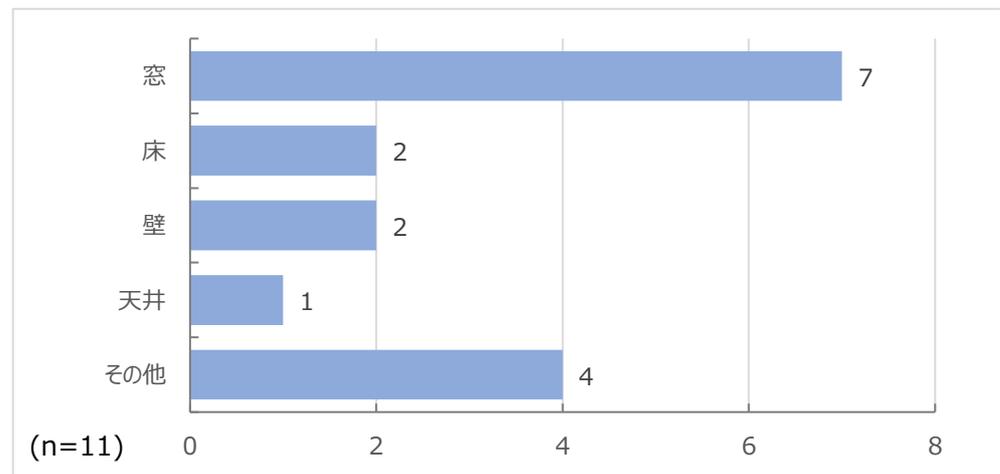
(n=111)



「建築物の省エネ改修」を選んだ方は、改修箇所についてもお答えください (MA)

選択肢	回答数	構成比
窓	7	63.6%
床	2	18.2%
壁	2	18.2%
天井	1	9.1%
その他	4	36.4%
合計	11	

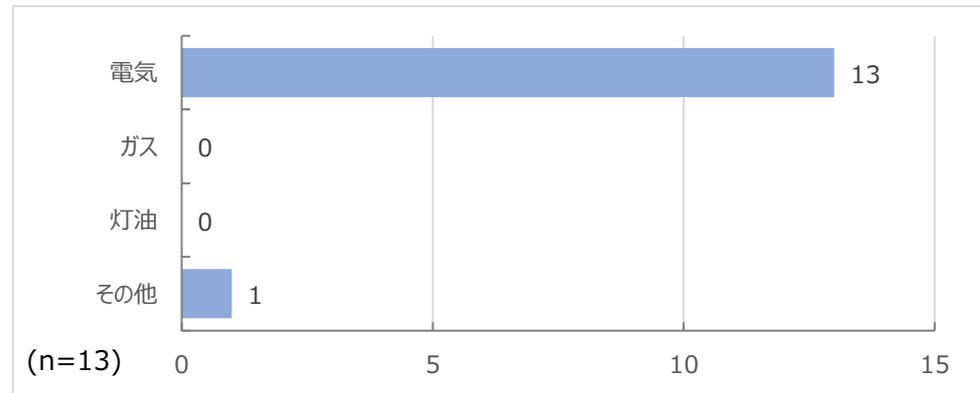
(n=11)



「スマートメーターによるエネルギー管理」を選んだ方は、管理対象エネルギーについてもお答えください (MA)

選択肢	回答数	構成比
電気	13	100.0%
ガス	0	0.0%
灯油	0	0.0%
その他	1	7.7%
合計	13	

(n=13)

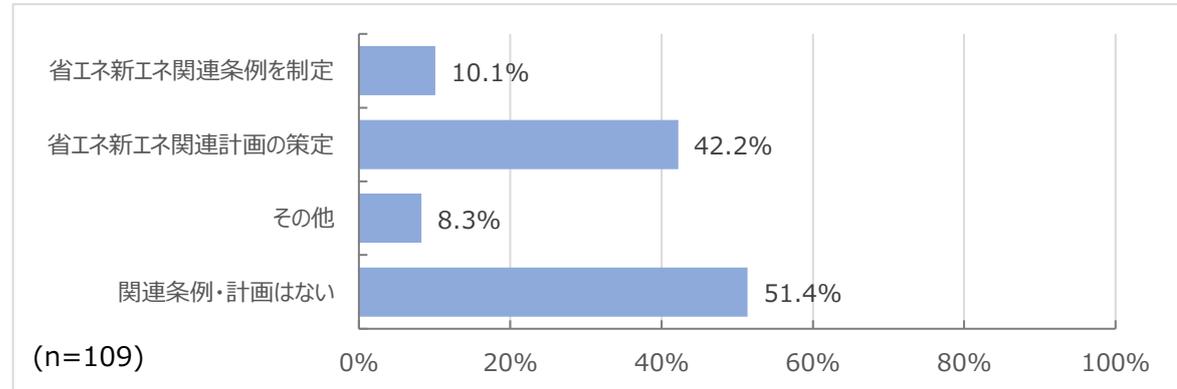


V 省エネ新エネ関連事業

1 市町村における関連の条例・計画について (MA)

選択肢	回答数	構成比
省エネ新エネ関連条例を制定	11	10.1%
省エネ新エネ関連計画の策定	46	42.2%
その他	9	8.3%
関連条例・計画はない	56	51.4%
合計	109	

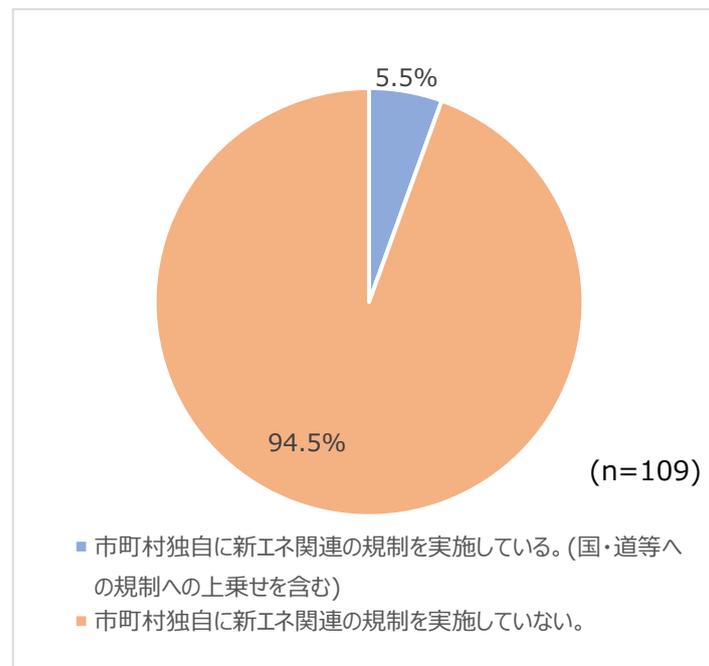
(n=109)



2 新エネに関する規制について (SA)

選択肢	回答数	構成比
市町村独自に新エネ関連の規制を実施している。 (国・道等への規制への上乗せを含む)	6	5.5%
市町村独自に新エネ関連の規制を実施していない。	103	94.5%
合計	109	100.0%

(n=109)



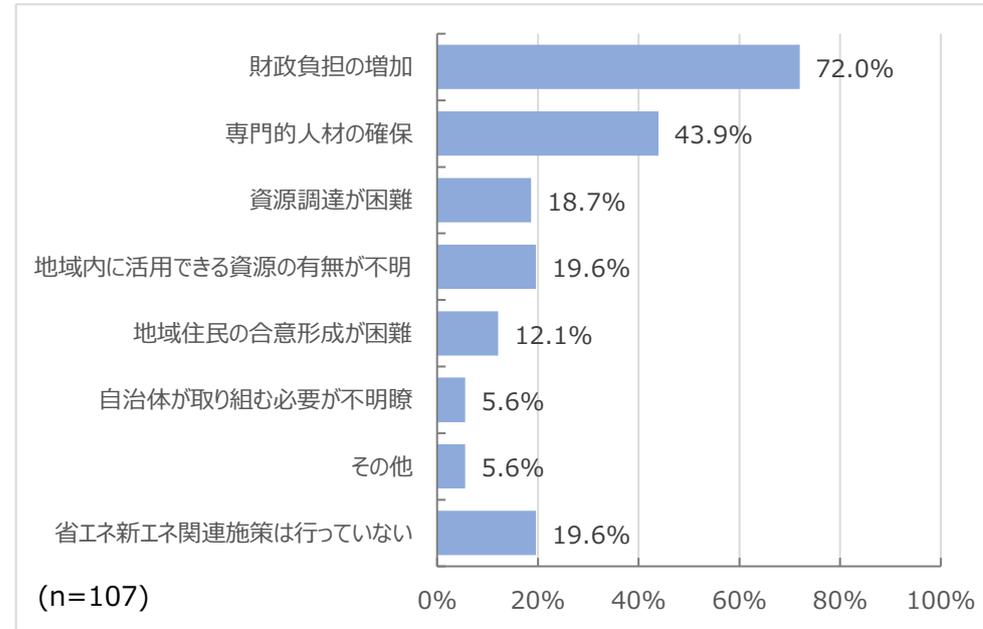
3 省エネ新エネ関連施策推進における課題について (MA)

選択肢	回答数	構成比
財政負担の増加	77	72.0%
専門的人材の確保	47	43.9%
資源調達が困難	20	18.7%
地域内に活用できる資源の有無が不明	21	19.6%
地域住民の合意形成が困難	13	12.1%
自治体が取り組む必要が不明瞭	6	5.6%
その他	6	5.6%
省エネ新エネ関連施策は行っていない	21	19.6%
合計	107	

(n=107)

特徴的な内容

- ・法制度がマッチしていない



4 国・道に求める施策 (MA)

選択肢	回答数	構成比
省エネ改修・新エネ導入調査・設計・設備整備費用への支援	85	78.7%
資金調達に係る情報提供	63	58.3%
技術面・制度面に係る専門人材の派遣	41	38.0%
研究機関や民間企業とのマッチング	25	23.1%
先進事例の紹介	36	33.3%
FIT制度等終了後の取組への支援	31	28.7%
その他	6	5.6%
求める施策はない	4	3.7%
合計	108	

(n=108)

特徴的な内容

- ・送電線の整備
- ・水素サプライチェーン等横断的取り組みに対する実務面での主導

